

2025年の「新設法人」、 長野県に1339社 前年比2.6%増

合同会社は過去最多更新

長野県・「新設法人」動向調査(2025年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/04/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

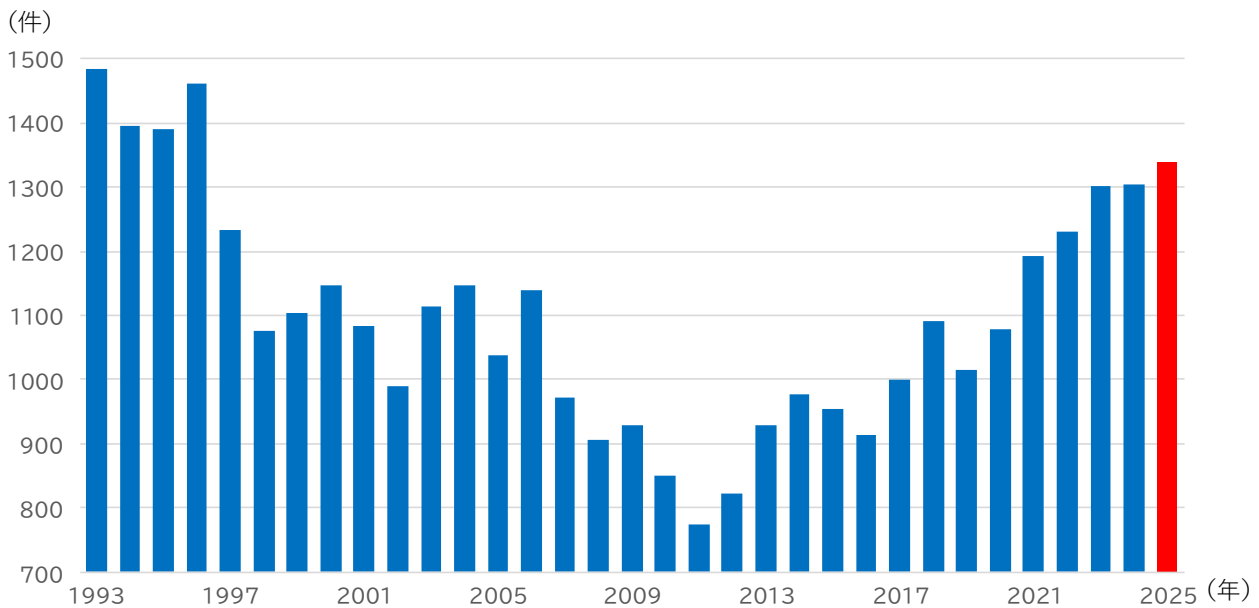
2025年(1-12月)に長野県で新設された法人(株式会社・合同会社・合資会社・合名会社)の数は1339件。前年から2.6%増加し、増加は6年連続となった。法人形態別では、「株式会社」804件、「合同会社」535件、「合名会社」と「合資会社」はともに該当がなかった。「株式会社」は前年比1.3%、「合同会社」は同5.3%それぞれ増加。2025年の新設法人数は、「休廃業・解散」と「倒産」の合計(1159件)の1.16倍。前年(1.04倍)から0.12pt増加し、2年ぶりに比率が上がった。

※帝国データバンク長野支店は、法務省の統計に基づき、2025年の長野県における新設法人件数を調査した。

長野県の新設法人は 1339 件、前年比 2.6%増

法務省の「商業・法人登記集計結果表」によると、2025 年(1-12 月)に長野県内で設立された法人数(「株式会社」「合同会社」「合資会社」「合名会社」の合計)は 1339 件。前年(2024 年)の 1305 件を 34 件、率にして 2.6%上回り、1996 年(1460 件)以降で最多となった。増加は 6 年連続。

長野県新設法人数の推移(1993 年-2025 年)



「株式会社」は 2 年ぶりのプラス、「合同会社」は過去最多

2026 年の新設法人の形態別では、「株式会社」804 件(構成比 60.0%)、「合同会社」535 件(同 40.0%)、「合名会社」と「合資会社」はともに該当がなかった。「株式会社」は、前年比 1.3%増加し、2 年ぶりにプラスとなった。「合同会社」は、同 5.3%伸びて 6 年連続の増加となり、過去最多を更新した。「合名会社」は、2 年ぶりに該当がなく、「合資会社」は 7 年連続で該当がなかった。

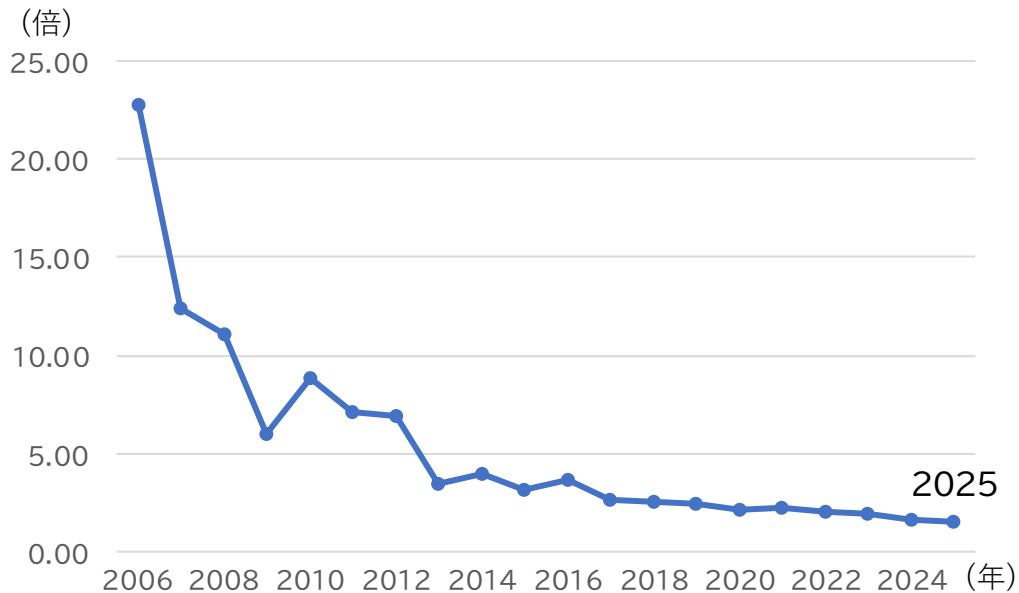
「株式会社」と「合同会社」の比率(「株式会社」÷「合同会社」、「株式会社」が「合同会社」の何倍設立されているか)を算出すると、会社法改正によって「合同会社」が新たに導入された 2006 年は 20 倍を超え、2008 年までは 3 年連続して 10 倍以上だったが、次第に低下し、2025 年は 1.50 倍になった。

このほか、既存の会社が特定の事業部門を切り離し、新しく設立する法人が承継する「会社分割による設立」が、2025 年は 15 社(すべて株式会社)あった。2024 年 12 社(すべて株式会社)、2023 年 10 社(うち株式会社 9 社、合同会社 1 社)、2022 年 10 社(うち株式会社 9 社、合同会社 1 社)に比べ増加している。分社化やグループ再編、M&A など組織再編需要の高まりが背景にあるものとみられる。

長野県新設法人数推移-法人形態別-

年	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	合計	前年比 (%)	年	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	合計	前年比 (%)
1993	306	1179		0	0	1485	—	2010	759		86	5	0	850	▲ 8.5
1994	275	1115		3	1	1394	▲ 6.1	2011	678		95	1	0	774	▲ 8.9
1995	263	1107		14	5	1389	▲ 0.4	2012	716		103	4	0	823	6.3
1996	244	1119		74	23	1460	5.1	2013	722		207	0	1	930	13.0
1997	201	1027		4	1	1233	▲ 15.5	2014	774		198	2	3	977	5.1
1998	173	884		17	2	1076	▲ 12.7	2015	724		231	0	0	955	▲ 2.3
1999	171	904		23	5	1103	2.5	2016	715		194	2	2	913	▲ 4.4
2000	166	958		22	2	1148	4.1	2017	722		274	1	2	999	9.4
2001	137	909		36	2	1084	▲ 5.6	2018	778		312	1	0	1091	9.2
2002	127	823		36	4	990	▲ 8.7	2019	721		294	0	1	1016	▲ 6.9
2003	181	901		33	0	1115	12.6	2020	734		344	0	1	1079	6.2
2004	145	981		20	1	1147	2.9	2021	816		376	0	0	1192	10.5
2005	157	849		29	3	1038	▲ 9.5	2022	822		408	0	1	1231	3.3
2006	682	415	30	12	1	1140	9.8	2023	850		451	0	0	1301	5.7
2007	896		72	3	1	972	▲ 14.7	2024	794		508	0	3	1305	0.3
2008	823		74	6	2	905	▲ 6.9	2025	804		535	0	0	1339	2.6
2009	792		133	2	2	929	2.7								

株式会社と合同会社の設立比率(株式会社÷合同会社)推移



年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
比率 (倍)	22.73	12.44	11.12	5.95	8.83	7.14	6.95	3.49	3.91	3.13	3.69	2.64	2.49	2.45	2.13	2.17	2.01	1.88	1.56	1.50

月別で「3月」「5月」が最多、7カ月で前年同月を上回る

法人設立数を月別にみると、「3月」「5月」の各140件が最多。以下は、「4月」(134件)、「7月」(124件)、「1月」(121件)、「10月」(112件)、「9月」(108件)、「6月」(102件)までが100件以上に達した。「前半」(1月～6月)と「後半」(7月～12月)に分けると、「前半」が717件、「後半」が622件と「前半」が53.5%を占めた。

12カ月のうち、「1月」「3月」「4月」「5月」「7月」「9月」「12月」の7カ月で前年同月を上回り、「2月」「6月」「8月」「10月」「11月」の5カ月で前年同月を下回った。直近5年で前年同月を上回った月数は、2021年10、2022年7つ、2023年7つ、2024年6つ、2025年7つであった。

このほか、「会社分割による設立」が「2月」に1件、「4月」に3件、「5月」に2件、「7月」に3件、「9月」に2件、「10月」に2件、「12月」に2件発生した。

長野県新設法人数(2025年・月別)

設立月	株式会社	合同会社	合資会社	合名会社	合計
1月	80	41	0	0	121
2月	47	33	0	0	80
3月	92	48	0	0	140
4月	84	50	0	0	134
5月	75	65	0	0	140
6月	55	47	0	0	102
7月	65	59	0	0	124
8月	57	36	0	0	93
9月	69	39	0	0	108
10月	71	41	0	0	112
11月	47	43	0	0	90
12月	62	33	0	0	95
合計	804	535	0	0	1339

新設法人数は「休廃業・解散・倒産」の 1.16 倍、2 年ぶり比率増

2025 年の新設法人件数(1339 件)は、同年の「休廃業・解散」件数(1064 件)と「倒産」件数(95 件)の合計 1159 件を 180 件上回った。「休廃業・解散」件数、「倒産」件数はそれぞれ帝国データバンクがまとめ、既に公表しているもの。新規に事業を始める場合は必ずしも法人としてスタートするわけではなく、個人事業で実績を積んだ後法人改組するケースが少なくないため、単純な比較はできないが、新設法人件数を新たに市場に参入した企業数、「休廃業・解散」と「倒産」の合計を市場から退出した企業数ととらえると、倍率が 1 を上回った年は市場に参入した企業の方が多くなり、過去のデータと比較することにより、企業の新陳代謝の状況のある程度推し量ることができる。2025 年の新設法人数は「休廃業・解散・倒産」の 1.16 倍と前年よりも 0.12pt 増え、2 年ぶりに比率が上昇。新設法人件数と「休廃業・解散・倒産」件数の差が広がった。

2016 年以降は、新設法人件数の対「休廃業・解散・倒産」件数倍率が 1 を上回ったのは、2018 年と 2021 年、2022 年、2023 年、2024 年、2025 年の 6 回。

長野県新設法人と休廃業・解散・倒産(2016 年-2025 年)

年	A：新設法人件数	B：休廃業・解散件数	C：倒産件数	A÷(B+C)
2016	913	992	96	0.84
2017	999	1043	98	0.88
2018	1091	964	97	1.03
2019	1016	974	77	0.97
2020	1079	1015	86	0.98
2021	1191	965	69	1.15
2022	1231	884	69	1.29
2023	1301	918	73	1.31
2024	1305	1150	102	1.04
2025	1339	1064	95	1.16

まとめ

2025 年に長野県で新たに設立された法人は 1339 件と、1996 年(1460 件)に迫る高水準となった。近年は、官民による創業支援活動が推進され法人が設立されやすくなっている。加えて、新型コロナウイルス感染の影響緩和が追い風となり、北安曇郡白馬村など観光地を中心に外国人起業家による市場参入が活発化したことも法人設立増加の一要因となったものとみられる。一時、1000 件未満が続いた設立件数だが、2025 年まで 8 年連続で 1000 件を突破している。

法人形態別では、「合同会社」の増加が目立つ。2006年の会社法改正で導入された「合同会社」。設立コストが抑えられ、柔軟な運営ができ、スモールビジネスに向いているとされるが、時間の経過とともに浸透が進み、2020年から6年続けて過去最多を更新した。一方、「株式会社」は2年ぶりに増加に転じたものの、両者の差は1.50倍まで縮小してきた。

経済産業省や長野県など自治体、ベンチャーキャピタルなど官民一体で行われている起業支援が功を奏し、長野県の新設法人数は増加を続けている。また、インバウンド需要の高まりを背景に外国人による起業も引き続き顕著にみられる。コロナ禍を経て、沈静化していた休業・廃業、解散、倒産件数が高水準となっているなか、地域経済を活性化させるためには新陳代謝を促す「新設法人」の増加が必須であり、今後の新設法人の動向が注目される。